

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月16日
【事業年度】	第61期（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	30,352,118	32,907,990	33,917,527	34,573,264	32,778,756
経常利益(千円)	3,635,879	3,164,387	2,770,899	3,179,977	1,336,629
当期純利益(千円)	490,810	1,834,912	1,550,587	1,670,231	565,944
純資産額(千円)	32,056,995	33,359,177	34,489,301	35,574,126	35,377,841
総資産額(千円)	45,378,834	47,997,062	49,447,551	49,557,763	49,379,755
1株当たり純資産額(円)	1,785.97	1,858.87	1,924.39	1,984.92	1,973.97
1株当たり当期純利益(円)	24.70	99.92	86.52	93.19	31.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	69.5	69.8	71.8	71.6
自己資本利益率(%)	1.5	5.6	4.6	4.8	1.6
株価収益率(倍)	72.4	19.0	20.7	20.0	37.65
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,893,869	3,023,670	1,900,965	2,876,067	1,910,253
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	456,115	1,408,062	1,254,210	4,544,217	3,701,815
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	827,713	573,497	572,247	572,663	572,879
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	13,647,071	14,689,182	14,763,690	12,522,875	10,158,434
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,188 [110]	1,157 [198]	1,136 [248]	1,122 [272]	1,116 [213]

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	27,908,077	29,979,034	30,797,863	31,206,035	29,084,291
経常利益(千円)	3,606,107	3,085,764	2,609,877	3,033,590	1,206,118
当期純利益(千円)	481,791	1,794,016	1,466,137	1,599,483	510,577
資本金(千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数(株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額(千円)	31,903,298	33,164,646	34,209,714	35,224,378	34,973,252
総資産額(千円)	44,189,958	46,576,753	48,000,841	48,031,966	47,703,099
1株当たり純資産額(円)	1,777.39	1,848.01	1,908.79	1,965.40	1,951.39
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益(円)	24.19	97.64	81.81	89.25	28.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.2	71.2	71.3	73.3	73.3
自己資本利益率(%)	1.5	5.5	4.4	4.6	1.5
株価収益率(倍)	74.0	19.4	21.9	20.9	41.7
配当性向(%)	132.3	32.8	39.1	35.9	112.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,116 [107]	1,088 [193]	1,060 [241]	1,043 [266]	1,029 [205]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

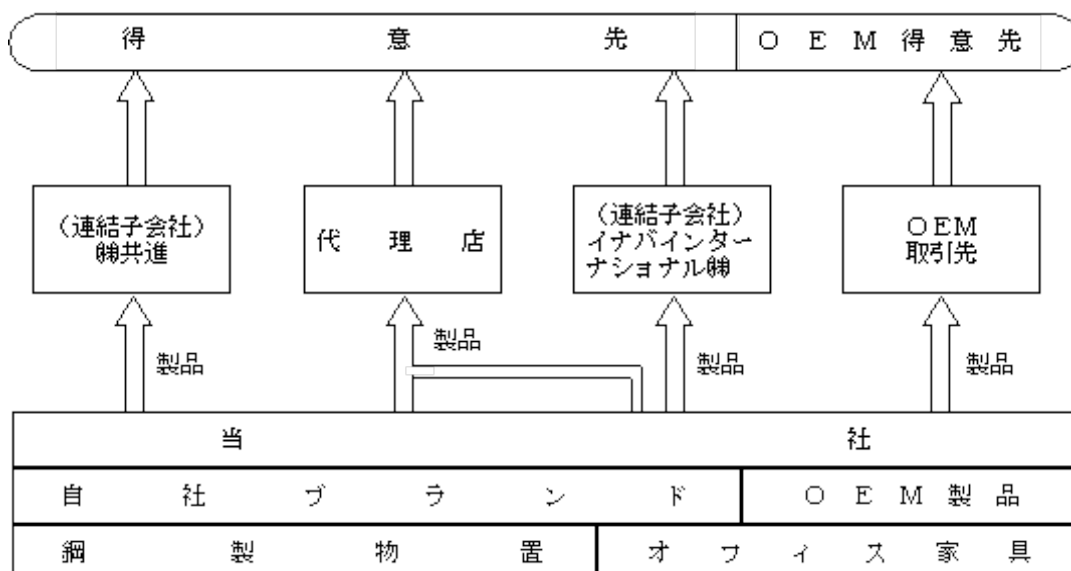
年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所および福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所および大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設（委託方式配送センター・現在11カ所）
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナビインターナショナル(株)を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	(株)共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7カ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を廃止
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造販売を営んでおります。

当社はOEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。更に株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは、単一業種の事業活動を国内においてのみ営んでいるためセグメント情報の記載を省略しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
イナバイインターナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具の 販売	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置及びオ フィス家具の販 売	100.0	・当社の製品の販売代理店 ・当社の北関東配送センター の業務受託 ・役員の兼任 3名

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. イナバイインターナショナル(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,793百万円
	(2) 経常利益	132百万円
	(3) 当期純利益	59百万円
	(4) 純資産額	363百万円
	(5) 総資産額	2,598百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年7月31日現在

部門	従業員数(人)
鋼製物置	573 [91]
オフィス家具	509 [121]
共通	34 [1]
合計	1,116 [213]

(注) 1. []内の人数は、年間の平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2. 共通として記載されている従業員数は部門別に区分できない管理部門に所属する人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,029 [205]	41歳6ヶ月	17年0ヶ月	5,504,791

(注) 1. []内の人数は、年間の平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a. 名称 稲葉製作所労働組合

b. 上部団体名 上部団体には所属していません。

c. 結成年月日 昭和48年4月4日

d. 組合員数 61名

e. 労使関係 当社の労働組合は、オープンショップ制であり労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、サブプライム問題に端を発した米国経済後退懸念、改正建築基準法による建築着工の減少等のマイナス要因が台頭し、企業業績の先行き不透明感の増大から景気の後退が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する戸建住宅着工戸数が低迷したこと等を背景に市場は低調な展開となりました。オフィス家具業界につきましても、建築着工件数の減少や首都圏と地方の需要格差の拡大による受注競争の激化など、市場環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、鋼製物置部門におきましては、通常物置の新シリーズについて連続型を含めたフルラインナップを実施し、またオフィス家具部門におきましては、デスク、パーティションおよび書庫の新製品を市場投入し売上の確保に努めました。また、生産面では、塗装環境の負荷低減のため、前期の柏工場の塗装設備の更新に続き、犬山工場の塗装設備の更新を行いました。東京工場の跡地利用につきましても、本社社屋完成後の第二期工事としての物流倉庫が本年8月に完成いたしました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前年同期比5.2%減少の32,778百万円となりました。損益面につきましても、売上高が減少したことに加え、鋼材価格の高騰や、原油価格上昇に伴う樹脂、塗料、燃料等の費用負担の増加、塗装設備の新設・新製品金型製作等による償却費の増加および税制改正による固定資産の残存簿価到達分の償却費の増加、工場予定地や保有株式の減損処理等により、経常利益は、前年同期比58.0%減少の1,336百万円となり、当期純利益は、前年同期比66.1%減少の565百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高)

部 門	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)	構 成 比 (%)
鋼 製 物 置	18,328	94.9	55.9
オフィス家具	14,450	94.8	44.1
合 計	32,778	94.8	100.0

(鋼製物置部門)

通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の製品バリエーションの拡充を行い市場の掘り起こしを推進いたしました。改正建築基準法による戸建住宅着工戸数の低迷等の影響から、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比5.1%減少の18,328百万円となりました。

(オフィス家具部門)

シンプルで美しさと使い易さを追求したデスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」を開発し、本年1月から販売展開いたしました。また特注製品への積極的対応を図るなど新規案件の捕捉にも努めました。改正建築基準法による建築着工件数の大幅減少や、需要の首都圏一極集中と地方との需要格差の拡大による受注競争の激化に加え、都市部の大型ビル建設が踊り場に差し掛かるなど、OEM先からの受注を含め売上高は伸び悩みました。その結果、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比5.2%減少の14,450百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,364百万円（18.9%）減少し、当連結会計年度末には10,158百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,910百万円（前年同期比965百万円の収入減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,152百万円、減価償却費1,265百万円、仕入債務の増加額369百万円等の資金増加要因と、法人税等の支払額883百万円、売上債権の増加額322百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、3,701百万円（前年同期比842百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻4,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入6,000百万円、有形固定資産の取得1,757百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、572百万円（前年同期比0百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払額572百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼製物置	17,685,229	92.4
オフィス家具	10,709,075	90.5
合計	28,394,304	91.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

提出会社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し、受注生産を行っております。

品目	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
事務用机	4,566,852	92.2	287,741	95.9
事務用椅子	954,851	78.3	64,582	51.6
その他オフィス家具	994,264	84.5	16,955	114.5
合計	6,515,968	88.7	369,280	83.9

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼製物置	18,328,391	94.9
オフィス家具	14,450,364	94.8
合計	32,778,756	94.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)内田洋行	7,327,726	21.2	6,608,222	20.2
ユアサ商事(株)	6,191,113	17.9	5,345,089	16.3

3【対処すべき課題】

(1) 現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する住宅着工戸数は、改正建築基準法や景気の後退懸念の影響から低迷しており、長期的にも少子化で減少が予想されます。このような状況のなか、主力の通常物置で新シリーズ「ネクスタ」のフルラインナップによる販売促進を本格化させ、「ネクスタ」の製品コンセプトを生かしてデザインを一新したガレージの新シリーズを市場投入するほか、「バイク保管庫」、「レンタル収納」等新しい収納空間としての製品開発、用途開発や市場開拓のための提案型製品を拡充し、隣接領域への拡大を目指してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想されます。既に、デスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」、書庫の新製品「リベスト」等を投入いたしておりますが、新たなブランドチェアの市場投入も展望し、準備を進めております。引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めるとともに、情報関連周辺分野も積極的に取り込み受注拡大を目指してまいります。

(2) 企業体質強化の取り組み

主要材料の鋼板価格は、中国、アジアでの需要増加で、平成14年12月以降値上がり局面に入り、ここ数年は国内の品不足から需給バランスが崩れ急激な値上がり状態となり、収益構造の悪化を余儀なくされました。平成20年も春以降鋼板をはじめ原材料の大幅な値上がりとなっており、秋口にも更なる値上げが予想されております。売上の大幅な増加が見込めない経済環境のなかでは、材料コストの大幅な上昇は、製品価格へ転嫁せざるを得ない状況となっており、この状況は今後も続く予想しております。値上げ幅を最小限に留めるために、新たに製造本部内に生産革新推進室を設け、ニーズを取り込んだ製品開発力の強化に加えて、生産方法の全面的見直しによる生産効率の向上を積極的に推進し、企業体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を当社犬山工場・柏工場・大和工場にて認証取得しておりますが、全社的認証取得のため、新たに総務部内に環境室を設け、環境保全活動の一層の取り組みを推進しております。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しておりますほか、VOC(揮発性有機化合物)排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗装から水溶性塗装ないし粉体塗装への変更の具体化と新設稼働への取り組みも積極的に実行しております。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

(4) 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局および内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善をはかり、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より提出会社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年10月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) O E M特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしO E M先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高騰等により価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社において集中的に行っております。独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越した新製品を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応える製品の開発を行っております。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度の物置製品につきましては、通常物置の新シリーズ「ネクスタ」について連続型を含めたフルラインナップを実施いたしましたほか、話題性のある「バイク保管庫」や「ドマール」等シャッター式物置の品揃えを拡充いたしました。今後は、「ネクスタ」の製品コンセプトを生かした新型ガレージを市場投入し、「バイク保管庫」を含めた統一感のあるパリエーションを漸次構築してまいります。

オフィス家具製品につきましては、デスクの新製品「マテリナ」、パーティションの新製品「クオリノ」および書庫の新製品「リベスト」を開発し、本年1月より販売展開いたしました。現在、事務用回転椅子の新製品の発表にむけて試作を本格化しておりますほか、情報管理・セキュリティ強化、レンタル収納の拡大等マーケットの要請に対応した製品開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は271百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少して49,379百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ237百万円減少して27,494百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ59百万円増加して21,885百万円となりました。

固定資産増加の主因は、投資有価証券が415百万円減少したことにより投資その他の資産は246百万円減少しましたが、本社新社屋及び犬山工場塗装設備等の取得により有形固定資産が254百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して14,001百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ116百万円減少して10,470百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ135百万円増加して3,531百万円となりました。

流動負債減少の主因は、未払法人税等が325百万円減少したことによるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付引当金が122百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少して35,377百万円となりました。この主因は、その他有価証券評価差額金が188百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント低下して71.6%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,984円92銭から1,973円97銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業利益

売上高は、新製品の開発、市場投入等を行い売上アップに努めましたが、改正建築基準法の影響から建築着工件数の減少による需要の低迷により、前連結会計年度に比べ5.2%減少し、32,778百万円となりました。

売上原価は、鋼材を始めとする材料価格の上昇と減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ売上原価率が3.2ポイント上昇し、25,609百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に減価償却費と研究開発費の増加等により、前連結会計年度に比べ6.6%増加して6,213百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ66.4%減少の955百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に鉄屑価格の上昇による作業屑等売却収入の増加と定期預金預入額の増加による受取利息の増加により、前連結会計年度に比べ46百万円増益し、380百万円の収益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ58.0%減少の1,336百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、主に遊休資産(土地)と投資有価証券の減損処理により、前連結会計年度に比べ19百万円悪化し、184百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ61.8%減少の1,152百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べて66.1%減少の565百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より61円61銭減少し、31円58銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は主に合理化、効率化のために行い、設備投資額は1,667百万円でありま
す。なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年7月31日現在

事業所 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) [外、平 均臨時雇 用者数]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都大田区)	共通 鋼製物置 オフィス家具	統括業務施設 販売・物流設備	551	9	1,459 (5,517)	301	2,321	99 [1]
名古屋営業所及び犬山配 送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,273	1,350	2,062 (126,090) <5,546>	193	4,879	458 [167]
神奈川営業所及び大和配 送センター 大和工場 (神奈川県大和市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	127	97	1,006 (13,735)	9	1,241	114 [15]
千葉営業所及び柏配送セ ンター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,471	687	3,334 (91,485)	100	5,594	304 [22]
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他10事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	524	13	2,575 (28,621)	6	3,119	54 [-]
富岡地区 (群馬県富岡市)	-	工場建設予定地	351	-	1,303 (293,763)	12	1,667	- [-]

(注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。

2. 本社及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため本社に含めて記載しております。
3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため犬山工場に含めて記載しております。
4. 大和工場と神奈川営業所及び大和配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため大和工場に含めて記載しております。
5. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため柏工場に含めて記載しております。
6. 上記の他、岡山配送センターを始めとする5配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。
7. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)稲葉製作所 本社倉庫	東京都 大田区	共通 鋼製物置 オフィス家具	物流設備	526	276	自己資金	平成19・9	平成20・8	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	同左	東京証券取引所市場第一 部	-
計	17,922,429	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日(注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(5)【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	24	167	43	1	13,094	13,361	-
所有株式数 (単元)	-	31,621	1,162	55,044	8,715	1	82,665	179,208	1,629
所有株式数の 割合(%)	-	17.6	0.7	30.7	4.9	0.0	46.1	100	-

(注) 1. 自己株式227株は「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	2,477	13.8
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	2,263	12.6
稲葉 明	横浜市港北区	887	5.0
稲葉 茂	東京都世田谷区	858	4.8
秋本 千恵子	東京都大田区	834	4.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9全共連ビル	826	4.6
稲葉 進	横浜市港北区	807	4.5
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
丹下 信夫	横浜市港北区	600	3.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
計	-	10,571	59.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,920,600	179,206	-
単元未満株式	普通株式 1,629	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	179,206	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口2丁目5番25号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	227	-	227	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

「モノづくり」企業としての当社としましては、製造設備や製品開発など、会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために、内部留保を充実させるとともに、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対する利益還元の実現を図っております。当社の配当政策は、内部留保の充実と業績に応じた配当の実現、そして安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成20年7月期の期末配当金につきましては、1株につき16円といたしました。中間配当金は、1株につき16円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき32円となります。この結果、配当性向は112.3%となりました。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年3月14日 取締役会決議	286	16
平成20年10月16日 定時株主総会決議	286	16

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
最高（円）	1,860	1,990	2,590	2,095	1,855
最低（円）	1,467	1,650	1,675	1,710	952

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	1,560	1,325	1,140	1,299	1,280	1,287
最低（円）	1,320	952	1,066	1,111	1,221	1,128

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	製造本部長	稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナバインターナショナル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 (現任)	(注)3	887
専務取締役	営業本部長兼 営業部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 (現任)	(注)3	858
専務取締役	技術本部長	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長(現任)	(注)3	33
取締役	製造部長	丹下 孝	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年4月 当社技術部標準課長 平成8年11月 当社購買部長 平成12年10月 当社取締役製造部長(現任)	(注)3	11
取締役	技術部長	藤田 敏郎	昭和26年8月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年5月 当社技術部デザイン課課長 平成10年9月 当社技術部第一開発課課長 平成15年10月 当社取締役技術部長(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向 経理部次長 平成16年10月 当社入社 経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長(現任)	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中本 進	昭和22年12月25日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 昭和61年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）浦和支店次長 平成4年8月 同社中山支店副支店長 平成7年10月 当社出向総務部総務課長 平成13年5月 当社入社総務部総務課長 平成13年6月 当社総務部次長 平成16年10月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社監査役（現任）	(注)5	2
監査役		尾後貫 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役（現任）	(注)4	1
監査役		屋敷 一男	昭和20年2月10日生	昭和38年4月 熊本国税局総務部入局 平成5年7月 東京国税局調査部特別調査官 平成9年7月 厚木税務署副署長 平成11年7月 東京国税局国税訟務官 平成12年8月 屋敷一男税理士事務所開設（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注)5	0
計						1,801

(注) 1. 専務取締役稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。

2. 監査役尾後貫達也、屋敷一男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業経営の目的は、株主利益の最大化であり、透明性と効率性の高い経営体制を確立するためのコーポレート・ガバナンスの実践であると認識しております。経済環境のグローバル化の進展に伴う経営環境の急激な変化や経営に関するリスクの多様化・複雑化により、企業の統治システムの良否が、企業そのものを左右する事態となっており、コーポレート・ガバナンスの考え方の確立とその対応は、重要な経営課題であると考えております。

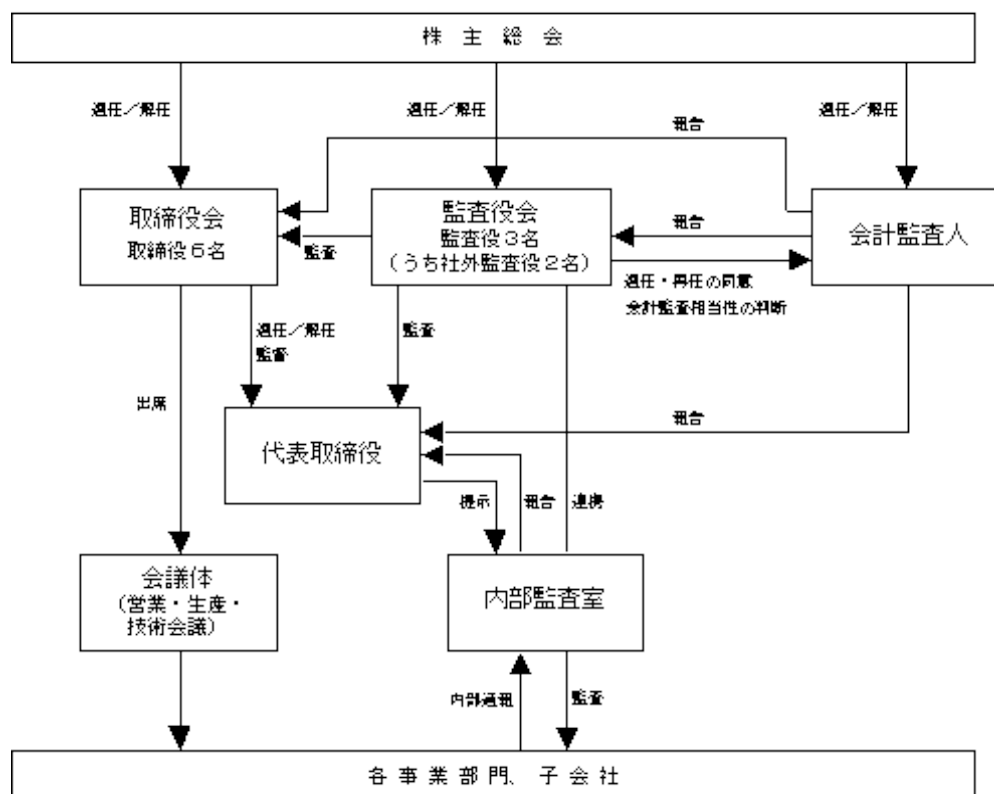
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・取締役は6名（平成20年7月31日現在）で社外取締役は選任しておりません。
- ・取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ・取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。
- ・監査役会制度を採用しており、監査役は3名（平成20年7月31日現在）のうち2名は社外監査役です。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、グループ全役員および社員の企業活動の原点とすることを周知徹底しております。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置き、監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施します。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を助案し、有識者を起用します。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することができ、必要があると認めるときは、意見を述べるすることができます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制としております。

取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定する。代表取締役社長および各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告し、その職務執行状況は、監査役の監査を受けるものとしております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議および技術会議には、原則として取締役および情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無を確認しております。なお、会議議事録、会議資料は監査役会へ提出しております。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室をおき、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施しております。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制となっております。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員および社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない体制にしております。

上記の体制の社内の浸透を徹底するため、社内の電子掲示板に内部統制システム基本方針および関連諸規定を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行っております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社的対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員および社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行っております。

業務の運営については、現在および将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況および重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行っております。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行っております。

二．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、管理・保存を行っております。

取締役の職務執行に係る情報およびその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲できます。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催しております。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行っております。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門および監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行っております。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を置いておりません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

ト．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当者と構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査および金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員 神谷 和彦

指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 洋

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士3名、会計士補等5名

- ・監査役会、会計監査人、内部監査室は、相互に連携を密にして、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス(法令遵守)を含めた監査を効率的に実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

- ・社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役2名は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的关系、取引関係その他利害関係は該当ありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員	支給額
取締役	6名	150百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	19百万円 (8百万円)
合計	9名	169百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年10月31日開催の第49回定時株主総会において、年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)とご承認いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成8年10月31日開催の第49回定時株主総会において、年額30百万円以内とご承認いただいております。
4. 支給額には、当期の役員退職慰労金の引当額20百万円(取締役20百万円、監査役0百万円)が含まれております。

監査報酬の内容

当期における当社の新日本有限責任監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

その他

- イ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。
- ロ. 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ハ. 当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		15,522,875		15,158,434	
2.受取手形及び売掛金		8,905,895		9,227,767	
3.有価証券		14,948		-	
4.たな卸資産		2,741,386		2,604,064	
5.繰延税金資産		293,807		210,601	
6.その他		277,617		318,948	
7.貸倒引当金		24,126		25,099	
流動資産合計		27,732,403	56.0	27,494,716	55.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		4,044,705		4,384,703	
(2)機械装置及び運搬具		1,704,175		2,167,799	
(3)土地		12,016,100		11,876,249	
(4)建設仮勘定		621,756		307,608	
(5)その他		435,899		341,067	
有形固定資産合計		18,822,636	38.0	19,077,426	38.6
2.無形固定資産					
(1)その他		142,227		193,535	
無形固定資産合計		142,227	0.3	193,535	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,544,469		1,129,379	
(2)長期貸付金		2,740		1,300	
(3)繰延税金資産		738,294		924,527	
(4)その他		576,049		559,498	
(5)貸倒引当金		1,058		630	
投資その他の資産合計		2,860,495	5.7	2,614,076	5.3
固定資産合計		21,825,359	44.0	21,885,038	44.3
資産合計		49,557,763	100.0	49,379,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,636,120		8,005,537	
2. 未払法人税等		784,011		458,474	
3. 賞与引当金		330,418		338,050	
4. その他		1,836,941		1,668,623	
流動負債合計		10,587,492	21.4	10,470,685	21.2
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,461,387		2,583,785	
2. 役員退職慰労引当金		297,994		318,707	
3. その他		636,763		628,736	
固定負債合計		3,396,144	6.8	3,531,228	7.2
負債合計		13,983,637	28.2	14,001,913	28.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,132,048	2.3	1,132,048	2.3
2. 資本剰余金		763,500	1.5	763,500	1.6
3. 利益剰余金		33,307,494	67.2	33,299,928	67.4
4. 自己株式		389	0.0	389	0.0
株主資本合計		35,202,654	71.0	35,195,087	71.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		371,471	0.8	182,753	0.3
評価・換算差額等合計		371,471	0.8	182,753	0.3
純資産合計		35,574,126	71.8	35,377,841	71.6
負債純資産合計		49,557,763	100.0	49,379,755	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,573,264	100.0		32,778,756	100.0
売上原価			25,899,248	74.9		25,609,639	78.1
売上総利益			8,674,016	25.1		7,169,117	21.9
販売費及び一般管理費	1,2		5,828,901	16.9		6,213,382	19.0
営業利益			2,845,114	8.2		955,734	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		17,990			58,953		
2. 受取配当金		16,966			16,452		
3. 作業屑等売却収入		172,685			234,654		
4. 業務受託収入		35,898			-		
5. 雑収入		99,111	342,652	1.0	79,209	389,269	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		418			1,082		
2. 道路改良工事分担金償却		3,268			-		
3. 為替差損		-			3,279		
4. 受入営業保証金利息		3,727			3,899		
5. 雑損失		376	7,789	0.0	113	8,374	0.0
経常利益			3,179,977	9.2		1,336,629	4.1
特別利益							
1. 簡易保険満期償還益		71,314	71,314	0.2	84,141	84,141	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	132,958			31,084		
2. 環境対策費		102,830			-		
3. 減損損失	4	-			136,462		
4. 投資有価証券評価損		-			99,669		
5. その他		979	236,768	0.7	1,524	268,740	0.8
税金等調整前当期純利益			3,014,524	8.7		1,152,030	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,314,300			560,700		
法人税等調整額		29,992	1,344,292	3.9	25,386	586,086	1.8
当期純利益			1,670,231	4.8		565,944	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	32,210,774	349	34,105,974	383,327	34,489,301
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			286,755		286,755		286,755
剰余金の配当（中間配当）			286,755		286,755		286,755
当期純利益			1,670,231		1,670,231		1,670,231
自己株式の取得				39	39		39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						11,855	11,855
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,096,720	39	1,096,680	11,855	1,084,824
平成19年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	33,307,494	389	35,202,654	371,471	35,574,126

当連結会計年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	33,307,494	389	35,202,654	371,471	35,574,126
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			286,755		286,755		286,755
剰余金の配当（中間配当）			286,755		286,755		286,755
当期純利益			565,944		565,944		565,944
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						188,717	188,717
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	7,566	-	7,566	188,717	196,284
平成20年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	33,299,928	389	35,195,087	182,753	35,377,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,014,524	1,152,030
減価償却費		894,830	1,265,261
減損損失		-	136,462
貸倒引当金の増減額 (減少:)		8,335	544
賞与引当金の増減額 (減少:)		5,168	7,631
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		40,670	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		142,607	122,397
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		16,495	20,713
受取利息及び受取配当金		34,957	75,406
支払利息		418	1,082
簡易保険満期償還益		71,314	84,141
有形固定資産除却損		118,065	25,750
投資有価証券評価損		-	99,669
売上債権の増減額 (増加:)		926,256	322,002
たな卸資産の増減額 (増加:)		38,738	137,322
仕入債務の増減額 (減少:)		746,947	369,416
その他		133,071	128,863
小計		4,377,612	2,727,866
利息及び配当金の受取額		24,737	66,862
利息の支払額		418	1,082
法人税等の支払額		1,525,864	883,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,876,067	1,910,253

		前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,000,000	6,000,000
定期預金の払戻による収入		1,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出		1,508,687	1,757,099
無形固定資産の取得による支出		-	76,079
投資有価証券の取得による支出		64,118	-
保険金の積立による支出		69,421	61,767
保険積立金の満期及び返戻金受入による収入		167,659	181,495
その他		69,650	11,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,544,217	3,701,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		572,623	572,879
自己株式の取得による支出		39	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		572,663	572,879
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,240,814	2,364,441
現金及び現金同等物の期首残高		14,763,690	12,522,875
現金及び現金同等物の期末残高		12,522,875	10,158,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバインターナショナル(株)及び(株)共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ61,219千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当連結会計年度15,892千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度45千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度67,248千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1,723千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年7月31日現在)
1 減価償却累計額	1 減価償却累計額
有形固定資産 17,078,965千円	有形固定資産 18,007,760千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)																														
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">550,060千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">931,522千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,261,771千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,477,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,017千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,156千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,495千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	550,060千円	販売促進費	931,522千円	荷造運送費	1,261,771千円	従業員給与手当	1,477,747千円	賞与引当金繰入額	75,017千円	退職給付引当金繰入額	50,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">578,127千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">924,738千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,274,764千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,519,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86,744千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,197千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,713千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	578,127千円	販売促進費	924,738千円	荷造運送費	1,274,764千円	従業員給与手当	1,519,690千円	貸倒引当金繰入額	544千円	賞与引当金繰入額	86,744千円	退職給付引当金繰入額	55,197千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円
広告宣伝費	550,060千円																														
販売促進費	931,522千円																														
荷造運送費	1,261,771千円																														
従業員給与手当	1,477,747千円																														
賞与引当金繰入額	75,017千円																														
退職給付引当金繰入額	50,156千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円																														
広告宣伝費	578,127千円																														
販売促進費	924,738千円																														
荷造運送費	1,274,764千円																														
従業員給与手当	1,519,690千円																														
貸倒引当金繰入額	544千円																														
賞与引当金繰入額	86,744千円																														
退職給付引当金繰入額	55,197千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,713千円																														
2 研究開発費の総額 201,006千円	2 研究開発費の総額 271,080千円																														
上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	上記金額はすべて一般管理費に計上されております。																														
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97,542千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,335千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">7,188千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">14,892千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,958千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97,542千円	機械装置及び運搬具	13,335千円	有形固定資産「その他」	7,188千円	解体工事費	14,892千円	計	132,958千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,181千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,660千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">12,907千円</td></tr> <tr><td>解体工事費</td><td style="text-align: right;">5,334千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,084千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,181千円	機械装置及び運搬具	11,660千円	有形固定資産「その他」	12,907千円	解体工事費	5,334千円	計	31,084千円										
建物及び構築物	97,542千円																														
機械装置及び運搬具	13,335千円																														
有形固定資産「その他」	7,188千円																														
解体工事費	14,892千円																														
計	132,958千円																														
建物及び構築物	1,181千円																														
機械装置及び運搬具	11,660千円																														
有形固定資産「その他」	12,907千円																														
解体工事費	5,334千円																														
計	31,084千円																														
4	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 富岡市</td> <td>工場建設 予定地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,534千円</td> </tr> <tr> <td>群馬県 玉村町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(136,462千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円	群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円																		
場所	用途	種類	金額																												
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円																												
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	205	22	-	227
合計	205	22	-	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成19年1月31日	平成19年4月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成20年1月31日	平成20年4月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成20年7月31日	平成20年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)
現金及び預金勘定 15,522,875千円	現金及び預金勘定 15,158,434千円
有価証券勘定 14,948千円	有価証券勘定 -千円
計 15,537,823千円	計 15,158,434千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 3,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 5,000,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券 14,948千円	償還期限が3ヶ月を超える債券 -千円
現金及び現金同等物 12,522,875千円	現金及び現金同等物 10,158,434千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年7月31日)			当連結会計年度(平成20年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	485,023	1,171,715	686,691	475,278	856,385	381,107
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	485,023	1,171,715	686,691	475,278	856,385	381,107
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	422,735	360,753	61,981	334,523	260,994	73,529
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	422,735	360,753	61,981	334,523	260,994	73,529
合計	907,759	1,532,469	624,710	809,801	1,117,379	307,578	

(注)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
	<p>その他有価証券で時価のある株式について99,669千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。</p>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	14,948	-
非上場株式	12,000	12,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年7月31日)				当連結会計年度(平成20年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	14,948	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,948	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)
当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナビインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	3,726,564	3,981,750
ロ. 年金資産(千円)	1,222,792	1,249,690
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,503,772	2,732,060
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	42,384	148,275
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	2,461,387	2,583,785
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト+チ)(千円)	2,461,387	2,583,785

(注) (株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	209,314	210,932
ロ. 利息費用(千円)	85,238	88,973
ハ. 期待運用収益(減算)(千円)	5,652	6,055
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	69,445	25,092
ホ. 退職給付費用(千円)	358,345	318,943

(注) 簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
イ. 割引率(%)	2.40	1.80
ロ. 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">66,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">996,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,687千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">644,191千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,524千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,083,586千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">721,880千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,361,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74,468千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,222千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">329,604千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,032,101千円</td></tr> </table>	賞与引当金	133,819千円	未払事業税等	66,311千円	退職給付引当金	996,731千円	役員退職慰労引当金	120,687千円	土地減損額	644,191千円	固定資産除却損	58,320千円	その他	63,524千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,083,586千円	評価性引当額	721,880千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,361,706千円	固定資産圧縮積立金	74,468千円	その他有価証券評価差額金	253,914千円	その他	1,222千円	<hr/>		繰延税金負債合計	329,604千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,032,101千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">47,956千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,046,327千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,076千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">699,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,059千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,150,788千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">820,259千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,330,528千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68,548千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">195,399千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,135,129千円</td></tr> </table>	賞与引当金	136,910千円	未払事業税等	47,956千円	退職給付引当金	1,046,327千円	役員退職慰労引当金	129,076千円	土地減損額	699,458千円	その他	91,059千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,150,788千円	評価性引当額	820,259千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,330,528千円	固定資産圧縮積立金	68,548千円	その他有価証券評価差額金	125,856千円	その他	993千円	<hr/>		繰延税金負債合計	195,399千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,135,129千円
賞与引当金	133,819千円																																																																										
未払事業税等	66,311千円																																																																										
退職給付引当金	996,731千円																																																																										
役員退職慰労引当金	120,687千円																																																																										
土地減損額	644,191千円																																																																										
固定資産除却損	58,320千円																																																																										
その他	63,524千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,083,586千円																																																																										
評価性引当額	721,880千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,361,706千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	74,468千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	253,914千円																																																																										
その他	1,222千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	329,604千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,032,101千円																																																																										
賞与引当金	136,910千円																																																																										
未払事業税等	47,956千円																																																																										
退職給付引当金	1,046,327千円																																																																										
役員退職慰労引当金	129,076千円																																																																										
土地減損額	699,458千円																																																																										
その他	91,059千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,150,788千円																																																																										
評価性引当額	820,259千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,330,528千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	68,548千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	125,856千円																																																																										
その他	993千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	195,399千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,135,129千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	評価性引当額の増加	8.5%	試験研究費税額控除	1.9%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																												
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
評価性引当額の増加	2.5%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																										
評価性引当額の増加	8.5%																																																																										
試験研究費税額控除	1.9%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	-	当社製品の運送業務等	運送業務等	9,034	流動負債「その他」(未払金)	1,171

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	-	当社製品の運送業務等	運送業務等	18,734	流動負債「その他」(未払金)	1,072

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,984円92銭	1株当たり純資産額	1,973円97銭
1株当たり当期純利益	93円19銭	1株当たり当期純利益	31円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,670,231	565,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,670,231	565,944
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,214	17,922,202

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(受入営業保証金)	632,863	624,836	0.6	-
合計	632,863	624,836	-	-

- (注) 1. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
3. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			14,398,768		13,993,665	
2.受取手形	1		5,040,001		3,347,157	
3.売掛金	1		3,622,655		5,580,073	
4.有価証券			14,948		-	
5.製品			2,001,589		1,827,466	
6.材料			427,421		383,869	
7.仕掛品			204,975		267,955	
8.貯蔵品			35,293		33,740	
9.前払費用			13,950		14,224	
10.繰延税金資産			273,817		188,980	
11.その他			258,865		327,072	
12.貸倒引当金			11,253		11,113	
流動資産合計			26,281,034	54.7	25,953,093	54.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		9,633,148		10,235,039		
減価償却累計額		6,159,386	3,473,762	6,424,265	3,810,774	
(2)構築物		1,760,271		1,821,394		
減価償却累計額		1,201,362	558,908	1,267,639	553,754	
(3)機械及び装置		8,809,079		9,500,463		
減価償却累計額		7,169,718	1,639,361	7,397,439	2,103,024	
(4)車両運搬具		268,358		268,484		
減価償却累計額		210,556	57,801	213,652	54,832	
(5)工具器具及び備品		2,685,753		2,953,334		
減価償却累計額		2,267,769	417,983	2,626,859	326,474	
(6)土地			12,016,100		11,876,249	
(7)建設仮勘定			621,756		307,608	
有形固定資産合計			18,785,674	39.1	19,032,717	39.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			69,980		77,357	
(2)その他			42,557		39,933	
無形固定資産合計			112,538	0.2	117,290	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)		当事業年度 (平成20年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,525,943		1,110,984	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		1,448		1,448	
(4) 長期貸付金		2,600		1,300	
(5) 従業員に対する長期貸付金		140		-	
(6) 繰延税金資産		735,583		921,085	
(7) その他		568,063		545,679	
(8) 貸倒引当金		1,058		500	
投資その他の資産合計		2,852,719	6.0	2,599,997	5.5
固定資産合計		21,750,932	45.3	21,750,005	45.6
資産合計		48,031,966	100.0	47,703,099	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		5,532,042		5,778,735	
2. 買掛金		1,022,749		1,078,348	
3. 未払金		945,446		1,019,676	
4. 未払費用		435,292		327,918	
5. 未払法人税等		742,826		413,335	
6. 未払消費税等		87,701		-	
7. 預り金		261,474		255,831	
8. 賞与引当金		310,281		312,925	
9. その他		80,815		19,596	
流動負債合計		9,418,628	19.6	9,206,367	19.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,458,101		2,579,937	
2. 役員退職慰労引当金		297,994		318,707	
3. 受入営業保証金		632,863		624,836	
固定負債合計		3,388,958	7.1	3,523,480	7.4
負債合計		12,807,587	26.7	12,729,847	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日現在)			当事業年度 (平成20年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,132,048	2.4		1,132,048	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		763,500			763,500		
資本剰余金合計			763,500	1.6		763,500	1.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		283,012			283,012		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,771			1,460		
固定資産圧縮積立金		109,403			100,707		
別途積立金		30,667,500			31,697,500		
繰越利益剰余金		1,895,068			811,142		
利益剰余金合計			32,956,755	68.6		32,893,822	68.9
4. 自己株式			389	0.0		389	0.0
株主資本合計			34,851,914	72.6		34,788,982	72.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			372,464			184,270	
評価・換算差額等合計			372,464	0.7		184,270	0.4
純資産合計			35,224,378	73.3		34,973,252	73.3
負債純資産合計			48,031,966	100.0		47,703,099	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)			当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,206,035	100.0		29,084,291	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,853,508			2,001,589		
2. 当期製品製造原価		21,959,459			21,176,856		
3. 当期製品仕入高		1,705,208			1,683,678		
合計		25,518,176			24,862,124		
4. 他勘定振替高	1	33,461			46,880		
5. 製品期末たな卸高		2,001,589	23,483,126	75.3	1,827,466	22,987,777	79.0
売上総利益			7,722,908	24.7		6,096,514	21.0
販売費及び一般管理費	2,3		5,028,823	16.1		5,285,574	18.2
営業利益			2,694,085	8.6		810,939	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		17,761			58,251		
2. 受取配当金		21,764			23,733		
3. 作業屑等売却収入		172,685			234,654		
4. 業務受託収入		36,116			-		
5. 雑収入		98,547	346,876	1.1	85,827	402,466	1.4
営業外費用							
1. 道路改良工事分担金償却		3,268			-		
2. 為替差損		-			3,279		
3. 受入営業保証金利息		3,727			3,899		
4. 雑損失		376	7,371	0.0	109	7,288	0.1
経常利益			3,033,590	9.7		1,206,118	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 簡易保険満期償還益		71,314	71,314	0.2	84,141	84,141	0.3
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	132,925			30,629		
2. 環境対策費		102,830			-		
3. 減損損失	5	-			136,462		
4. 投資有価証券評価損		-			99,669		
5. その他		622	236,378	0.7	1,229	267,989	0.9
税引前当期純利益			2,868,527	9.2		1,022,269	3.5
法人税、住民税及び事業税		1,243,600			484,300		
法人税等調整額		25,443	1,269,043	4.1	27,391	511,691	1.7
当期純利益			1,599,483	5.1		510,577	1.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,042,253	54.3	11,545,152	53.8
労務費		6,899,310	31.1	6,376,939	29.7
経費		3,223,912	14.6	3,528,601	16.5
当期総製造費用		22,165,476	100.0	21,450,694	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	319,756		204,975	
計		22,485,232		21,655,669	
他勘定振替高		320,797		210,857	
期末仕掛品たな卸高		204,975		267,955	
当期製品製造原価		21,959,459		21,176,856	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
原価計算の方法 組別工程別総合原価計算によっております。 1 経費には下記のものを含んでおります。 外注加工費 963,462千円 減価償却費 724,063千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産(建設仮勘定) 294,774千円 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 6,138千円 (雑費) 19,883千円	原価計算の方法 組別工程別総合原価計算によっております。 1 経費には下記のものを含んでおります。 外注加工費 996,330千円 減価償却費 994,289千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産(建設仮勘定) 187,288千円 販売費及び一般管理費 (販売促進費) 9,936千円 (雑費) 8,299千円 特別損失(固定資産除却損) 5,334千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					自己株式			株主資本 合計
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	349	33,825,981		
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立て				1,703			1,703		-		
特別償却準備金の取崩し				193			193		-		
固定資産圧縮積立金の取崩し					9,395		9,395		-		
別途積立金の積立て						960,000	960,000		-		
剰余金の配当							286,755		286,755		
剰余金の配当（中間配当）							286,755		286,755		
当期純利益							1,599,483		1,599,483		
自己株式の取得								39	39		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,509	9,395	960,000	73,858	39	1,025,932		
平成19年7月31日残高 (千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	389	34,851,914		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高 (千円)	383,732	34,209,714
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立て		-
特別償却準備金の取崩し		-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-
別途積立金の積立て		-
剰余金の配当		286,755
剰余金の配当（中間配当）		286,755
当期純利益		1,599,483
自己株式の取得		39
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	11,268	11,268
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,268	1,014,664
平成19年7月31日残高 (千円)	372,464	35,224,378

当事業年度（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				
平成19年7月31日残高(千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	389	34,851,914	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し				310			310		-	
固定資産圧縮積立金の取崩し					8,696		8,696		-	
別途積立金の積立て						1,030,000	1,030,000		-	
剰余金の配当							286,755		286,755	
剰余金の配当(中間配当)							286,755		286,755	
当期純利益							510,577		510,577	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	310	8,696	1,030,000	1,083,925	-	62,932	
平成20年7月31日残高(千円)	1,132,048	763,500	283,012	1,460	100,707	31,697,500	811,142	389	34,788,982	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年7月31日残高(千円)	372,464	35,224,378
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩し		-
固定資産圧縮積立金の取崩し		-
別途積立金の積立て		-
剰余金の配当		286,755
剰余金の配当(中間配当)		286,755
当期純利益		510,577
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	188,194	188,194
事業年度中の変動額合計(千円)	188,194	251,126
平成20年7月31日残高(千円)	184,270	34,973,252

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法 材料 総平均法による原価法 但し、一部のものについては最終仕入 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物 (その附属設備は除く)は定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法によることといたしました。な お、この変更による影響額は軽微であ ります。 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ61,107千円 減少しております。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高470,529千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「業務受託収入」(当期25,006千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期に営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前期45千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日現在)	当事業年度 (平成20年7月31日現在)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 787,916千円	受取手形 894,230千円
売掛金 230,618千円	売掛金 300,308千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
(広告宣伝費) 9,364千円	(広告宣伝費) 8,042千円
(販売促進費) 7,929千円	(販売促進費) 11,776千円
(その他) 16,166千円	(消耗品費) 14,637千円
計 33,461千円	(その他) 11,636千円
	固定資産 (建物) 788千円
	計 46,880千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 540,500千円	広告宣伝費 570,427千円
販売促進費 926,824千円	販売促進費 896,838千円
荷造運送費 1,240,300千円	荷造運送費 1,246,972千円
従業員給与手当 1,037,965千円	従業員給与手当 1,038,173千円
賞与引当金繰入額 54,880千円	賞与引当金繰入額 61,618千円
退職給付引当金繰入額 49,631千円	退職給付引当金繰入額 53,674千円
役員退職慰労引当金繰入額 16,495千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,713千円
減価償却費 139,299千円	減価償却費 221,878千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約81.8%	販売費に属する費用 約78.7%
一般管理費に属する費用 約18.2%	一般管理費に属する費用 約21.3%
3 研究開発費の総額 201,006千円	3 研究開発費の総額 271,080千円
上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	上記金額はすべて一般管理費に計上されております。
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 97,542千円	建物 1,181千円
機械及び装置 13,101千円	機械及び装置 10,198千円
車両運搬具 234千円	車両運搬具 1,336千円
工具器具及び備品 7,155千円	工具器具及び備品 12,578千円
解体工事費 14,892千円	解体工事費 5,334千円
計 132,925千円	計 30,629千円

前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	当事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)												
5	<p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 富岡市</td> <td style="text-align: center;">工場建設 予定地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,534千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 玉村町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（136,462千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定した時価により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円	群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円
場所	用途	種類	金額										
群馬県 富岡市	工場建設 予定地	土地	135,534千円										
群馬県 玉村町	遊休地	土地	927千円										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	205	22	-	227
合計	205	22	-	227

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	227	-	-	227
合計	227	-	-	227

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年7月31日現在)及び当事業年度(平成20年7月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,663千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">62,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">995,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,687千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,320千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">644,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,994千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,060,869千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">721,880千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,338,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">74,468千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">253,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,205千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">329,587千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,009,400千円</td></tr> </table>	賞与引当金	125,663千円	未払事業税等	62,479千円	退職給付引当金	995,531千円	役員退職慰労引当金	120,687千円	固定資産除却損	58,320千円	土地減損額	644,191千円	その他	53,994千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,060,869千円	評価性引当額	721,880千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,338,988千円	固定資産圧縮積立金	74,468千円	その他有価証券評価差額金	253,914千円	その他	1,205千円	<hr/>		繰延税金負債合計	329,587千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,009,400千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,734千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">44,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,044,872千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,076千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">699,458千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,505千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,125,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">820,259千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,305,465千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">68,548千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125,856千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">195,399千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,110,066千円</td></tr> </table>	賞与引当金	126,734千円	未払事業税等	44,077千円	退職給付引当金	1,044,872千円	役員退職慰労引当金	129,076千円	土地減損額	699,458千円	その他	81,505千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,125,725千円	評価性引当額	820,259千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,305,465千円	固定資産圧縮積立金	68,548千円	その他有価証券評価差額金	125,856千円	その他	993千円	<hr/>		繰延税金負債合計	195,399千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,110,066千円
賞与引当金	125,663千円																																																																										
未払事業税等	62,479千円																																																																										
退職給付引当金	995,531千円																																																																										
役員退職慰労引当金	120,687千円																																																																										
固定資産除却損	58,320千円																																																																										
土地減損額	644,191千円																																																																										
その他	53,994千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,060,869千円																																																																										
評価性引当額	721,880千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,338,988千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	74,468千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	253,914千円																																																																										
その他	1,205千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	329,587千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,009,400千円																																																																										
賞与引当金	126,734千円																																																																										
未払事業税等	44,077千円																																																																										
退職給付引当金	1,044,872千円																																																																										
役員退職慰労引当金	129,076千円																																																																										
土地減損額	699,458千円																																																																										
その他	81,505千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	2,125,725千円																																																																										
評価性引当額	820,259千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	1,305,465千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	68,548千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	125,856千円																																																																										
その他	993千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	195,399千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	1,110,066千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増加	2.7%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	9.6%	試験研究費税額控除	2.1%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																												
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																										
評価性引当額の増加	2.7%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																										
評価性引当額の増加	9.6%																																																																										
試験研究費税額控除	2.1%																																																																										
その他	0.6%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,965円40銭	1株当たり純資産額	1,951円39銭
1株当たり当期純利益	89円25銭	1株当たり当期純利益	28円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,599,483	510,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,599,483	510,577
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,214	17,922,202

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	557,000	374,861
		(株)りそなホールディングス	785	123,225
		ジェイエフイーホールディングス(株)	22,150	117,173
		(株)寺岡製作所	179,000	99,882
		(株)池田銀行	26,400	99,264
		J F E 商事ホールディングス(株)	72,000	59,904
		(株)神戸製鋼所	178,000	54,824
		丸紅(株)	68,000	53,924
		富士急行(株)	78,000	34,710
		トラスコ中山(株)	10,700	17,312
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30	15,780
		文化シヤッター(株)	30,000	12,630
その他10銘柄	242,171	47,494		
計		1,464,236	1,110,984	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,633,148	606,891	5,000	10,235,039	6,424,265	269,543	3,810,774
構築物	1,760,271	62,280	1,157	1,821,394	1,267,639	66,588	553,754
機械及び装置	8,809,079	865,768	174,384	9,500,463	7,397,439	391,907	2,103,024
車両運搬具	268,358	30,647	30,521	268,484	213,652	31,297	54,832
工具器具及び備品	2,685,753	392,339	124,758	2,953,334	2,626,859	471,269	326,474
土地	12,016,100	-	139,851 (136,462)	11,876,249	-	-	11,876,249
建設仮勘定	621,756	1,643,779	1,957,927	307,608	-	-	307,608
有形固定資産計	35,794,467	3,601,707	2,433,600 (136,462)	36,962,574	17,929,856	1,230,606	19,032,717
無形固定資産							
ソフトウェア	96,023	16,110	11,452	100,681	23,324	8,733	77,357
その他	45,459	-	-	45,459	5,526	2,624	39,933
無形固定資産計	141,482	16,110	11,452	146,141	28,850	11,358	117,290
長期前払費用	24,000	-	24,000	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

本社新築工事 542,025千円

2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

犬山工場、第4,第5塗装工場改修工事 798,657千円

3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

本社新築工事 323,687千円

本社倉庫新築工事 276,150千円

犬山工場、第4,第5塗装工場改修工事 570,319千円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,311	11,613	0	12,311	11,613
賞与引当金	310,281	312,925	310,281	-	312,925
役員退職慰労引当金	297,994	20,713	-	-	318,707

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	128,807
預金の種類	
当座預金	2,408,744
普通預金	3,456,113
定期預金	8,000,000
計	13,864,857
合計	13,993,665

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イナバインターナショナル(株)	743,413
井上定(株)	204,031
フジ産業(株)	173,669
井上金庫販売(株)	155,038
(株)共進	150,816
その他	1,920,187
合計	3,347,157

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月	1,200,677
平成20年9月	1,022,391
平成20年10月	804,219
平成20年11月	312,829
平成20年12月	7,038
平成21年1月以降	-
合計	3,347,157

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	2,273,273
ユアサ商事(株)	1,003,568
フジ産業(株)	266,501
イナバインターナショナル(株)	213,532
(株)エクシス	124,148

相手先	金額(千円)
その他	1,699,048
合計	5,580,073

(口) 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,622,655	30,527,129	28,569,711	5,580,073	83.7%	55.2日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 製品

品目	金額(千円)
一般物置	990,419
高級物置	83,612
事務用机	397,102
事務用椅子	104,111
その他オフィス家具	252,220
合計	1,827,466

ホ. 材料

品目	金額(千円)
主要材料 (鋼材、アルミ、プラスチック樹脂他)	165,601
購入部品 (樹脂部品、上張地、アルミ部品他)	182,509
塗装材料 (塗料、溶剤他)	21,252
荷造材料 (段ボール、シュリンク他)	8,180
その他	6,326
合計	383,869

へ. 仕掛品

品目	金額(千円)
一般物置	85,171
高級物置	11,818
事務用机	70,844
事務用椅子	30,587
その他オフィス家具	69,534
合計	267,955

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
金型及び設備製作材料	21,779
その他	11,961
合計	33,740

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠丸紅鉄鋼（株）	844,189
J F E 商事（株）	638,872
（株）メタルワン	289,753
文化シャッター（株）	230,928
ケイヒン（株）	196,769
その他	3,578,222
合計	5,778,735

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 8 月	1,406,245
平成20年 9 月	1,599,310
平成20年10月	1,148,145
平成20年11月	1,395,804
平成20年12月	229,229
合計	5,778,735

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠丸紅鉄鋼（株）	153,606
J F E 商事（株）	94,906
（株）メタルワン	46,893
日本ペイント工業用コーティング（株）	46,121
文化シャッター（株）	45,303
その他	691,516
合計	1,078,348

ハ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	3,964,844
年金資産	1,236,632
未認識数理計算上の差異	148,275

区分	金額(千円)
合計	2,579,937

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所	日本証券代行株式会社 支店・出張所		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所	日本証券代行株式会社 支店・出張所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日(中間期末)	7月31日(期末)
	所有数	1,000株以上	地域特産品 (3,000円相当)
	100株以上 1,000株未満	-	地域特産品または自社オリジナルテレホンカード・図書カード(2,000円相当)

(注) 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日	平成19年10月16日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日	平成20年4月23日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月16日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月16日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月16日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 和彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 唐澤 洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向川 政序 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月16日

株式会社稲葉製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。